



幹事長あいさつ

1月21日に執行されました市長選挙において、佐藤健司市長が2期目の当選を果たされ、引き続き市政のかじ取りを担わることとなりました。佐藤健司市長が掲げた「くらしを守り、未来をつくる」、そして「夢があふれるまち大津」の実現が図られるよう、新和会としてもしっかりと役割を果たしてまいります。

さて、3月25日に全日程を終了した2月通常会議では、「夢があふれるまち大津」を実現する予算と位置付けられた新年度予算をはじめ、決算を見通した令和5年度の補正予算、必要な条例改正など計72議案を慎重に審議し、全議案を可決・同意しました。

特に、新年度予算では、介護保険料基準額は、介護保険料基準額の1割引き下げや、高校生世代への医療費助成制度の拡充、給食費の食材値上がり分の公費負担の継続など、市民の皆様の「くらしを守る」ために効果的な予算が適切に措置されたと評価をしています。

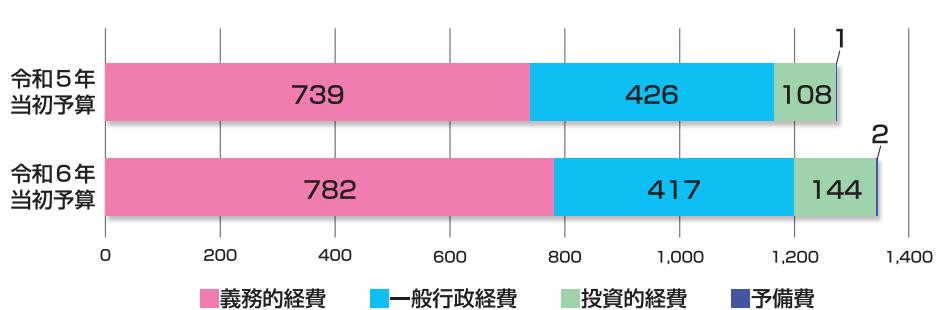
新和会は、今後も、将来に夢と希望を持てる市政の実現を目指して使命感を持って活動してまいりますので、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げ、ご挨拶いたします。

新和会は、今後も、将来に夢と希望を持てる市政の実現を目指して使命感を持って活動してまいりますので、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げ、ご挨拶いたします。

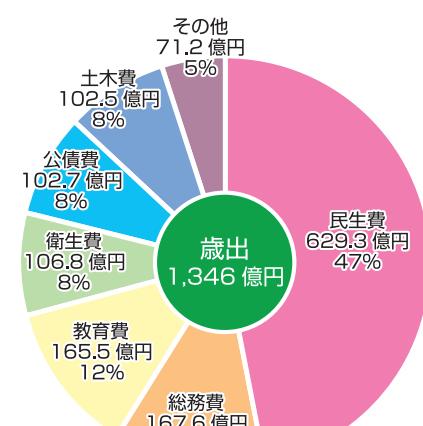
新和会 幹事長
八田憲児

令和6年度当初予算について (数字は小数点以下第二位を四捨五入)

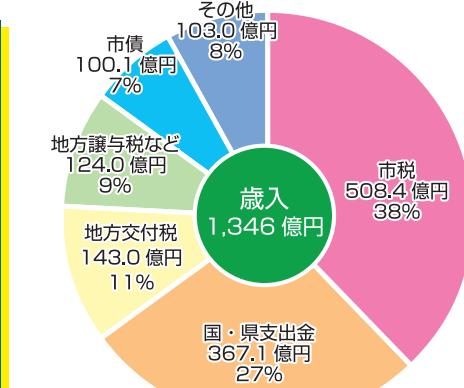
性質別歳出
単位:億円



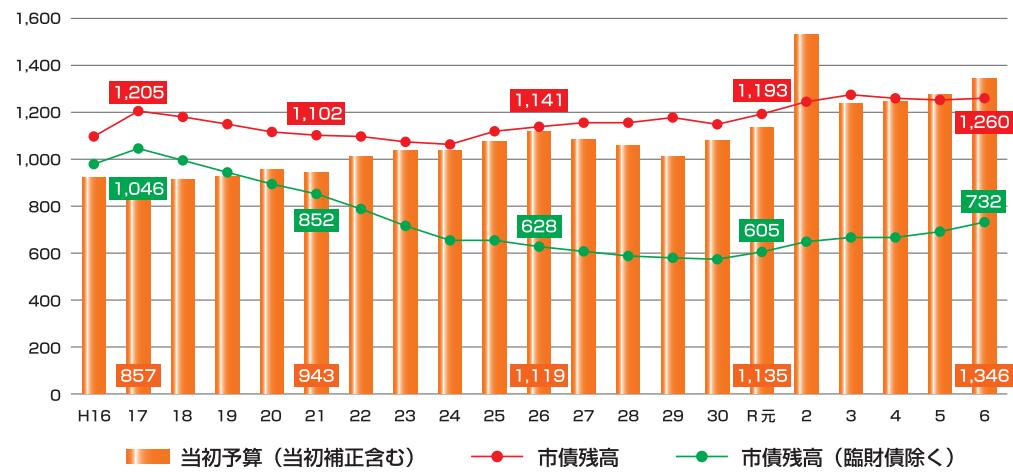
目的別歳出予算



歳入予算



予算規模・推移
単位:億円



令和6年度当初第1次補正予算について

①定額減税調整給付金 26億3,000万円(国費)

- 令和5年12月22日、令和6年度の税制改正大綱が閣議決定され、その中で新たな制度「定額減税」が発表。

令和6年分の所得税に定額減税(特別控除)を適用するもので、令和6年6月1日以降の給与支払から実施されます。

- 所得税と住民税を納付している人が対象

定額減税可能額=4万円(所得税3万円、個人住民税1万円)
× 減税対象人数(本人+同一生計配偶者+扶養親族)

②住民税非課税非課税世帯への給付 7億円(国費)

- 対象1世帯につき10万円 7,000世帯

③住民税均等割のみ課税世帯への給付 1億円(国費)

- 対象1世帯につき10万円 1,000世帯

※②③は令和5年度にいずれかの支給対象世帯は対象外

④坂本城跡の国史跡指定への取組関連経費 約664万円(市)



TOPICS

市庁舎整備について

公共施設対策特別委員会笠谷洋佑委員長のもと、大津市としては、「皇子山総合運動公園」での庁舎整備を前提として、「別所合同宿舎用地」の取得に向けて国との協議を行うとともに、市民ワークショップの開催などを重ねながら、今後の方針を固めていくこととしています。



幸光正嗣

議会運営委員会委員長 総務常任委員会委員
Masatsugu Koumitsu

大津市公設地方卸売市場の今後の在り方について

Q 小売形態の変化や消費者ニーズの多様化とともに、インターネット販売をはじめとする市場外流通の増加などに伴い、厳しい経営が迫られている入場業者の声や公共性を有する市場の現状に鑑み、アフターコロナ時代における中長期的な経営戦略とともに、新たな信頼関係の下で今後の市場のあり方を検討していくことが必要だと考えるが、見解を伺う。



A 昨年度の大津市卸売市場事業経営戦略の策定などを通じて入場業者の皆様と緊密に連携してきたところであり、引き続き、丁寧に検討を進めていく。

桑野靖七

生活産業常任委員会委員 DX・デジタル化推進対策特別委員会委員
Yasukazu Kuwano

おごと温泉観光公園の現状とこれからの取り組みについて

Q 毎日の来場者数を上方修正するに施設への案内標識を明確にし、足湯へのエスコート看板も工夫すべきと考える。立地条件を活かした利用者増加策として、近年の観光重要な多様性を捉え、インスタ映えのスポット施設やドッグラン施設等の新たな設置で公園利用者増につながると考えるが市の見解を伺う。



A 案内標識・看板等については指定管理者と協議を進め、公園の土地利用については、施設全体が地滑り防止区域に含まれる事から土地利用に制限が伴うが、より効果的な利活用が図られるよう、指定管理者に働きかける。

田中康博

総務常任委員会委員 DX・デジタル化推進対策特別委員会委員
Yasuhiro Tanaka

①市内の救急体制および救急車について ②救急安心センター事業 (#7119) について

Q ①北消防署の救急隊が2隊体制から1隊体制となり、それに伴い救急車も2台から1台へと減らされた。このような配置転換が行われた理由をお聞きする。
②年々全国展開が進み、周辺の都道府県や市町でも実施されている本事業について、県との協議内容と進捗を伺う。



A ①市内全体における消防力の平準化を図るため、人口分布、地域ごとの救急出動件数、多数傷病者事故などの迅速な対応を総合的に判断し、救急車の配置の見直しを行った。
②今年度から、滋賀県が主体となり救急安心センター事業(#7119)の導入に向けた情報連絡会議が開催され、県内各市町に情報共有が図られている。

新和会の代表質問（抜粋）八田憲児幹事長

1. 市政の基本的なスタンスや考え方について

市政運営の意気込み

Q…「夢があふれるまち」に「くらしを守る」視点をプラスして「市政をさらに前に」とされているが、どのような方針で組織を運営し、市政の前進をより実感できるようにされていくのか、意気込みは？

A…部局横断による総合力を発揮するとともに、職員一人一人が主体的に時代の変化や状況に応じて何をなすべきか考えながら施策を推進し、誰もが安心して活躍できる「夢があふれるまち大津」の実現を目指し全身全霊で市政運営に当たっていく。



2. 「安心して住み続けられるまち」について

新庁舎の整備

Q…皇子山総合運動公園での整備を前提とすることを表明したが、災害対応の要である本庁舎の整備にあたっては、一日でも早く実現するという視点を踏まえ、どのような方針で取り組むのか？

A…災害が激甚化・頻発化する中で、市役所が災害時に担う役割は大変重要であると考えており、庁内ワーキングチームでの検討や事務を進め、基本計画においてスケジュールを整理していく。

公共交通の維持について

Q…近年は相次いでバス路線の減便、廃止が決まり、市民は本市における公共交通の維持に関して抱える大きな危機感を今後どのように取り組んでいくのか？

A…既存の地域公共交通の維持・確保が重要な課題であると考えており、補助金により運行継続に向けて支援を行うとともに、デマンド型乗合タクシーでは志賀地域でWeb予約の導入を進め、市内タクシー事業者に対しては、運転手不足への対応として普通第二種運転免許取得および中型第二種運転免許取得に必要な費用の支援を実施する。

3. 「子育てにやさしいまち」について

子ども・子育て支援

Q…子ども・子育て支援に積極的に取り組まれ、非常に重視していると認識しているが、今後より一層の充実を図っていく必要がある。どのように取り組むのか？

A…ニーズの多様化や孤立、ヤングケアラーへの対応、多子世帯への支援強化などこれまで以上にきめ細かく取り組んでいく必要があると考えている。次期子ども若者支援計画について、新たに子どもや若者などの意見の反映を図ることで実効性のある計画となるよう取り組むとともに、計画に基づく施策を着実に推進していく。

細川俊行

総務常任委員会委員長 議会運営委員会委員
Toshiyuki Hosokawa

助産師等による「いのちの授業」の推進及び歯周病検診の対象年齢の拡大

Q 専門家である助産師等を活用した「いのちの授業」を行うこと及び現状の歯周病検診の対象年齢（30歳、35歳、40歳、45歳になる市民及び妊婦）を、20歳、50歳、60歳、70歳に拡大することについて伺う。

A 命や性に関する知識を深め、命の尊さを学び、かけがえのない自分の存在について考える機会となるなど、人権教育の推進にもつながっており、今後、より一層、助産師等の専門家の活用が図られるよう、学校に周知していく。
大津市においては、検診をきっかけにかかりつけ歯科を持ち、生涯にわたって歯・口腔の健康を保つため、歯周病健診の対象を20代まで拡大することについて検討する。



細川力男

教育厚生常任委員会副委員長 DX・デジタル化推進対策特別委員会委員
Rikio Hosokawa

歴史文化を活用したまちづくりについて

Q 文化行政に関する3課（文化財保護課、歴史博物館、文化振興課）が連携した取り組みについて

A 今年度は文化観光基金を活用し「歴史文化魅力発見事業」として、文化財説明板多言語発信事業等に取り組んでいる。来年度からの3ヵ年を期間とする「第1期大津市文化財調査・保存・活用計画」を策定したところであり、本計画に基づき未指定文化財調査を進めるとともに、小中学生が総合的な歴史や地域の歴史文化遺産を学べる副読本の作成、また、各地域での歴史や文化財についての講座の開催等に取り組む。



井元潔

施設常任委員会委員 公共施設対策特別委員会委員
Kiyoshi Imoto

公共施設包括管理業務委託の運用方針について

Q 従来、各所管課で実施の公共施設（市民センター、幼稚園・保育園、小中学校）の管理業務（業者選定、履行確認など19業務）を、令和6年度11月から一部、令和7年度から全業務を包括マネジメント事業者に一括委託する件に關し、包括事業者の恣意的な選定で市外業者への発注が増え、市内事業者の受注減少・市内経済の衰退の恐れがある。市内業者の活用や、契約の公平・公正をいかにチェックするか問う。

A 包括マネジメント事業者との契約条件で、市内事業者の現行の発注率を維持すること、見積り時は少なくとも1者は同一学区の事業者を含めることを付す。また、再委託先に偏りがないかや、再委託金額と本市直営時の契約金額との違いなどを確認する。



4. 「学びの環境で選ばれるまち」について

学校体育館への空調設備整備

Q…児童生徒の熱中症対策や災害時の避難所としての機能強化を図るために、体育館の空調設備を整備することを決定されたが、その決定に至った市長の思いと今後の整備スケジュールは？



A…児童生徒の安心、安全につながる学びの環境整備に加え、災害時における避難所の環境改善の観点からも今後、長寿命化改良事業の中で整備することに加え、並行して緊急防災・減災事業債を活用し、空調整備に特化した事業を実施することで、早期の整備に努めていく。

5. 「いきいき健康に暮らせるまち」について

介護人材の確保

Q…介護人材の確保は「いきいき健康に暮らせるまち」の実現と「市民の暮らしを守る」にあたっての喫緊の課題であるが、本市が取り組んできた介護人材確保対策の状況と現状について、どのように評価しているのか？

A…介護人材の確保に向けた市独自の取り組みを進め、介護の入門的研修や、事業所を支援する補助制度、中学校向け出前講座の他、「おおつ介護フェスタ」を開催し、参加者数や補助件数が増加傾向であることから、一定の成果が出ているものと評価している。

6. 「にぎわいと活力のあるまち」について

都市公園の質と魅力の向上

Q…住宅開発が進み、家族単位で転入してこられる市民が増加していることから、都市公園の質と魅力の向上に向けて、今後どのように取り組むのか？

A…社会経済情勢の変化や価値観の多様化の中で、老朽化への対応に加え、地域の状況の変化に応じた公園施設の見直しなどの検討が必要であると認識しており、「緑の基本計画」の中間見直しや都市公園の整備・管理に関する方針を策定する中で、公園全体の課題整理や取り組みの方向性の検討を進めていきたいと考えている。

7. 本市の抱える課題について

国スポ・障スポに向けた機運の醸成

Q…滋賀県で開催される国スポ・障スポが近づいてきたが、大会を成功させ、さらなるスポーツ振興につなげていくために、機運醸成に向けた課題と今後の取り組みは？

A…地域におけるスポーツ活動などが、十分に周知されていないことが課題であり、引き続き、広報おおつでの連載などよりきめ細かく丁寧な情報発信に努める。